

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1039	(H.22)No.	1038
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護予防サービス事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	地域包括支援センター	北森 祥子	63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 18 年度 ~ 平成 年度	介護保険法	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	147202
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	介護予防サービス事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	介護予防サービス事業

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>「要支援1」「要支援2」の認定を受け、介護予防サービスを希望される方に介護予防プラン作成し、プランにもとづくサービスの提供確保のための調整をおこないます。一部の方については、居宅介護支援事業所に委託しておこなっています。(委託できる件数には量的な制限があります。)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>要支援・要介護状態の予防やその重症化の予防、改善を図ります。そのことにより、高齢者ができる限り自立した生活を送れるようにすることを支援します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	介護予防プラン作成とサービス調整 担当件数 (新規) 86件(継続) 2,261件 委託件数 (新規) 66件(継続) 2,453件 委託料 10,551千円	介護予防プラン作成とサービス調整 担当件数 (新規) 114件(継続) 2,383件 委託件数 (新規) 99件(継続) 2,518件 委託料 11,080千円	補助金・交付金	その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
事業費 (千円)	20,869	21,708	介護予防プラン作成とサービス調整	介護予防プラン作成とサービス調整	介護予防プラン作成とサービス調整	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(諸収入)	20,446	21,708	22,000	22,000	22,000
一般財源	423					
人工数	職員(人)	0.65	0.40	0.40	0.40	0.40
	臨時職員等(人)	3.88	3.17	3.17	3.17	3.17
人件費 (千円)	4,745	2,920	2,920	2,920	2,920	
総費用 + (千円)	25,614	24,628	24,920	24,920	24,920	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	78.4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	マネジメントの質の向上により、より良い成果を得られるよう努める。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者人口の増加 ・介護報酬改定(3年に1度、次回平成24年改定予定)により、事業運営のための財源が影響を受ける。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している(へ)	協働等の主な相手先について 事業者(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施	
		備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		介護予防ケアマネジメントの質的向上を図り、介護予防効果を高める。

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
介護予防に資するマネジメントの徹底。そのための職員の資質向上	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1040	(H.22)No.	1044
-----------	------	-----------	------

事務事業名	認知症地域支援体制構築等推進事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	地域包括支援センター	北森 祥子	63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 19 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	3	健康福祉ネットワークの構築
	施策	1	健康福祉ネットワーク
	小施策	1	健康福祉ネットワークの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	147301
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	認知症地域支援体制構築等推進事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	認知症地域支援体制構築等推進事業

3. 事務事業の概要

事業概要
認知症に対する理解を促進させるとともに、認知症ケアの質的向上を図ります。

めざす効果(事業目的)
認知症になっても住みなれた地域で暮らし続けることのできる社会を構築します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	・コーディネーター2名配置 4,467千円 ・認知症啓発の講師養成 ・認知症ケア研修	モデル事業終了	補助金・交付金		
			その他 ()		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	5,739				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	5,739			
	地方債				
	その他(諸収入 一般財源)				
人工数	職員(人)	0.25			
	臨時職員等(人)	1.86			
人件費 (千円)	1,825				
総費用 + (千円)	7,564				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	78.4			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針	認知症キャラバン・メイトを活用し、認知症啓発をおこなうとともに、介護保険事業所における認知症ケアの質的向上を図る。						

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
・高齢者の増加に伴い、認知症高齢者の増加も見込まれています。(85歳以上の4人に1人の割合で認知症の症状が現れると言われてています。)	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.21)No.	1041	(H.22)No.	1046
-----------	------	-----------	------

事務事業名	要援護高齢者生活調査事業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
健康福祉部	地域包括支援センター	北森 祥子	63-7833
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	1	高齢者福祉
	小施策	3	保健福祉サービスの充実
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分	事業コード	147401
一般会計	(中事業名)	
款	民生費	要援護高齢者生活調査事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	要援護高齢者生活調査事業

3. 事務事業の概要

事業概要
高齢者の生活実態を把握し、課題を掘り起こします。

めざす効果(事業目的)
高齢者福祉サービスの充実を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	緊急通報システム設置者に対する日常生活実態調査件	高齢者相談支援記録の整備	補助金・交付金		
	高齢者相談支援記録の整備	地域包括支援センター業務補助	その他 ()		
事業費 (千円)	2,458	3,563	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	2,458	3,563		
	地方債				
	その他(諸収入 一般財源)				
人工 数	職員(人)				
	臨時職員等(人)	1.56	1.86		
人件費 (千円)					
総費用 + (千円)	2,458	3,563			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	78.0
	実績		77.6	78.4			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
高齢者人口の増加、高齢者の価値観の多様化に伴い高齢者像やニーズを把握する精度を高める必要があると考えられます。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(^)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成22年度事業完了	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	